

平成 27 年度

第 1 回

幕別町行政改革推進委員会議案

日 時 平成 27 年 11 月 25 日
午後 7 時

場 所 幕別町役場 5 階会議室

会 議 次 第

- 1 町長あいさつ

- 2 会長あいさつ

- 3 幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況について

- 4 幕別町行政改革大綱（第4次）及び推進計画の策定について
 - (1) 前期推進項目（案）について

 - (2) 推進計画策定スケジュールについて

- 5 幕別町行政機構図 組織機構見直し（案）について

- 6 その他

幕別町行政改革推進委員会 委員名簿

会 長

木川 東洋治

委 員

(識見委員)

小笠 巖

小林 利勝

谷地田雅人

山内 信博

加藤 正則

瀬上 晃彦

吉川 直人

田巻 正俊

加藤 茂樹

林 郁男

(公募委員)

工藤喜代次

中島 純一

岡本 芳夫

原田 勲

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

資料1

【中項目】 ① 事務事業の整理合理化

[検討：△ 実施：○ 実施済：●]

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	個々の施設の住民ニーズや利用状況を把握をしたうえで、より効率的・効果的な運営を検討し、休館日及び開館時間の見直しについては、費用対効果等を総合的に勘案し、可能な施設から順次実施する。	総務課関係課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		幕別南、幕別北、札内南、札内北の4施設の住民ニーズや利用状況を調査した上で、コミュニティセンターの開館時間を、午前8時から午前9時に変更し、管理業務の時間を1時間短縮した。	総務課	○						
			実効果額	1,576	1,576					
		町民会館は、平成23年度から住民サービス向上のため休館日は年末年始のみとした。 百年記念ホールは、休館日である火曜日の開館は、費用対効果や住民ニーズから現状のままと考えているが、大ホールの繁忙期（9～11月）については、指定管理者と開館方法について検討する。 ナウマン象記念館は、入込客のあるゴールデンウィーク及び夏休み期間（8月の毎週火曜日）、団体予約がある場合のみ休館日である火曜日を開館しているが、それ以外は費用対効果から開館については考えていない。 千住考古館、ふるさと館、糠内公民館、駒島公民館は、費用対効果や住民ニーズから、火曜日を現状のまま休館日とする。 札内スポーツセンター、農業者トレーニングセンターは、平成13年度から火曜日も開館している。 忠類体育館は、以前から休館日を設けていない。 ・クマゲラハウス、体育館、球場、プール、陸上競技場、屋外施設（テニスコート、アーチェリーレンジ、サッカー場等）は、シーズン中の休館日なし。 パークゴルフ場は、シーズン中の週1日の草刈り日を除き解放。	生涯学習課	○						
			実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	平成24年度からコミュニティセンター4施設（札内北、札内南、幕別南、札内東、幕別北）の開館時間を午前8時から午前9時に見直し、管理業務時間の短縮を図っている。	総務課			○				
			実効果額			1,576				
		生涯学習課	・町民会館及び札内福祉センターは、平成23年度から住民サービス向上のため休館日は年末年始のみとした。 ・百年記念ホールは、休館日である火曜日の開館は、費用対効果や住民ニーズから現状のままと考えているが、大ホールの繁忙期（9～11月）については、指定管理者と開館方法について検討する。 ・千住考古館、ふるさと館、糠内公民館、駒島公民館は、費用対効果や住民ニーズから、火曜日を現状のまま休館日とする。 ・ナウマン象記念館は毎週火曜日を休館日としているが、入込客が期待できるゴールデンウィークや夏休み期間（8月の毎週火曜日）のほか、団体予約がある場合については開館している。 ・札内スポーツセンター、農業者トレーニングセンターは、平成13年度から火曜日も開館している。 ・忠類体育館は、以前から休館日を設けていない。 ・クマガラハウス、体育館、球場、プール、陸上競技場、屋外施設（テニスコート、アーチェリーレンジ、サッカー場等）は、シーズン中の休館日なし。 ・パークゴルフ場は、シーズン中の週1日の草刈り日を除き解放。 パークゴルフ発祥のコースであるつつじコースを、試行として9月、10月に限り、閉鎖日を14時までプレーできることとした。			○				
				実効果額						

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	平成24年度からコミュニティセンター4施設（札内北、札内南、幕別南、札内東、幕別北）の開館時間を午前8時から午前9時に見直し、管理業務時間の短縮を図っている。	総務課				○			
			実効果額			1,576				
		生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館及び札内福祉センターは、平成23年度から住民サービス向上のため休館日は年末年始のみとした。 ・百年記念ホールの休館日（火曜日）の開館については、大ホールのみ繁忙期において開館する方向で進めており、吹奏楽コンクールや定期演奏会などの学校行事の練習のために開館してきた。（4日間）今後においても、さらに開館していくことで検討していきたい。 ・千住考古館、ふるさと館、糠内公民館、駒島公民館は、費用対効果や住民ニーズから、火曜日を現状のまま休館日とする。 ・ナウマン象記念館は毎週火曜日を休館日としているが、入込客が期待できるゴールデンウィークや夏休み期間（8月の毎週火曜日）のほか、団体予約がある場合については開館している。 ・札内スポーツセンター、農業者トレーニングセンターは、平成13年度から火曜日も開館している。 ・忠類体育館は、以前から休館日を設けていない。 ・クマゲラハウス、体育館、球場、プール、陸上競技場、屋外施設（テニスコート、アーチェリーレンジ、サッカー場等）は、シーズン中の休館日なし。 ・パークゴルフ場は、シーズン中の週1日の草刈り日を除き解放。 パークゴルフ発祥のコースであるつつじコースを、試行として8月、9月に限り、閉鎖日を14時までプレーできることとした。 				○			
				実効果額						
				図書館				○		
		実効果額								

平成26年度

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

【中項目】 ① 事務事業の整理合理化

[検討：△ 実施：○ 実施済：●]

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	平成24年度からコミュニティセンター4施設（札内北、札内南、幕別南、札内東、幕別北）の開館時間を午前8時から午前9時に見直し、管理業務時間の短縮によるコスト縮減を行った。	総務課					●		
			実効果額				1,576			
		<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館及び札内福祉センターは、平成23年度から住民サービス向上のため休館日は年末年始のみとした。 ・百年記念ホールの休館日（火曜日）の開館については、大ホールのみ繁忙期において開館する対応を図ってきており、吹奏楽コンクールや定期演奏会などの学校行事の練習のために開館してきた（4日間）。今後も引き続き、管理条例等に支障がない範囲で対応を図っていききたい。 ・千住考古館、ふるさと館、糠内公民館、駒島公民館は、費用対効果や住民ニーズから、火曜日を現状のまま休館日とする。 ・ナウマン象記念館は毎週火曜日を休館日としているが、入込客が期待できるゴールデンウィークや夏休み期間（8月の毎週火曜日）のほか、団体予約がある場合については開館している。 ・札内スポーツセンター、農業者トレーニングセンターは、平成13年度から火曜日も開館している。 ・忠類体育館は、以前から休館日を設けていない。 ・クマゲラハウス、体育館、球場、プール、陸上競技場、屋外施設（テニスコート、アーチェリーレンジ、サッカー場等）は、シーズン中の休館日なし。 ・パークゴルフ場は、シーズン中の週1日の草刈り日を除き解放。 パークゴルフ発祥のコースであるつつじコースを、試行として8月、9月に限り、閉鎖日を14時までプレーできることとした。 	生涯学習課					○		
			実効果額							
			図書館					●		
		実効果額								

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
2	敬老会の開催方法の見直し	町主催の敬老会を廃止するなどの抜本的な見直しを行い、関係団体等と十分な協議を行ったうえで、地域における高齢者の関わりを含めた新たな手法について、引き続き検討する。	福祉課	○							
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	平成24年度より町主催の敬老会を廃止し、行政区等が敬老の行事を開催した場合に、奨励金を交付することで実施している。 高齢者(77歳以上)1人につき1,000円の奨励金を交付している。 地域敬老行事実施公区数 73公区(全114公区の64%) 交付金対象者数 2,266人(全対象者3,242人の69.9%)	福祉課	△	●					
				実効果額							
		平成25年度	行政区等が敬老の行事を実施している。 高齢者(77歳以上)1人につき1,000円の奨励金を交付。 地域敬老行事実施団体数 82団体(全115団体の72%) 交付金対象者数 2,659人(全対象者3,325人の80%)	福祉課			●				
				実効果額							
		平成26年度	行政区等が敬老の行事を実施している。 高齢者(77歳以上)1人につき1,000円の奨励金を交付。 地域敬老行事実施団体数 83団体(全115団体の72%) 交付金対象者数 2,891人(全対象者3,426人の84%)	福祉課				●			
				実効果額							
		平成27年度	行政区等が敬老の行事を実施している。 高齢者(77歳以上)1人につき1,000円の奨励金を交付。 地域敬老行事実施団体数 42団体(全115団体の37%) 交付金対象者数 1,399人(全対象者3,526人の40%) ※H27.10.23現在	福祉課					●		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
3	庁外団体への事務的関与の見直し	<p>社会・経済情勢の変化に伴う団体と行政の役割分担について改めて検証し、特に、行政が会計事務を扱う団体との関わりについては、当該団体の自主・自立と団体事務の主体的取り組みを促すため、引き続き検討する。</p>	関係課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		<p>農業関係団体（和牛生産改良組合、家畜伝染病自衛防疫組合、和牛消費拡大実行委員会、果樹研究会）については、関係団体及び各農業協同組合との調整に時間を要し現在も協議・検討中である。</p>	農林課	△						
			実効果額							
		<p>スポーツ少年団本部の会計及び事務の一部を行っているが、平成27年度を目処に移行することで協議をしている。 児童生徒健全育成推進協議会、ふるさと館事業運営委員会、十勝社会教育委員協議会（4年間の持ち回り）は、行政事務の一端を担っている団体であり、引き続き行政が関与することで行うべきと考えている。 忠類地域の各種団体は、構成員の減少や担い手不足により、現状で一気に移行することは無理であるが、徐々に意識改革を進めていきたいと考えている。</p>	生涯学習課	△						
			実効果額							
		<p>関係団体の運営のあり方について、引き続き検討する。</p>	関係課	△						
			実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
3	庁外団体への事務的関与の見直し	平成25年度	農業関係団体（和牛生産改良組合、家畜伝染病自衛防疫組合、和牛消費拡大実行委員会、果樹研究会）については、各農業協同組合及び関係団体との調整に時間を要し現在も協議・検討中である。	農林課			△				
			実効果額								
			スポーツ少年団本部の会計及び事務を、平成25年度から移行した。 児童生徒健全育成推進協議会、ふるさと館事業運営委員会、十勝社会教育委員協議会（4年間の持ち回り）は、行政事務の一端を担っている団体であり、引き続き行政が関与することで行うべきと考えている。 忠類地域の各種団体は、構成員の減少や担い手不足により一気に移行することは無理であり、徐々に意識改革を進めていきたい。	生涯学習課			△				
			実効果額								
			関係団体の運営のあり方について、引き続き検討する。	関係課			△				
			実効果額								
		平成26年度	農業関係団体（和牛生産改良組合、家畜伝染病自衛防疫組合、和牛消費拡大実行委員会、果樹研究会）については、各農業協同組合及び関係団体との調整に時間を要し現在も協議・検討中である。	農林課				△			
			実効果額								
			スポーツ少年団本部の会計及び事務を、平成25年度から移行した。 児童生徒健全育成推進協議会、ふるさと館事業運営委員会、十勝社会教育委員協議会（4年間の持ち回り）は、行政事務の一端を担っている団体であり、引き続き行政が関与することで行うべきと考えている。 忠類地域の各種団体は、構成員の減少や担い手不足により一気に移行することは無理であり、徐々に意識改革を進めていきたい。	生涯学習課				△			
			実効果額								
			関係団体の運営のあり方について、引き続き検討する。	関係課				△			
			実効果額								

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計 単位：千円	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
4	観光宣伝・イベント事業の見直し	地域の特性や歴史を踏まえたうえで、イベント事業の充実を図るとともに、基幹産業である農業の体験観光などにより、一過型としない総合的な観光振興策の構築を図り、本町の魅力を幅広く効果的に全国へ発信する取り組みを進める。	商工観光課	△	○						
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	農村地域での生活や農業体験、農業者とその家族との交流、食の大切さや農業と日常生活のつながりを学ぶ体験型修学旅行等の「農村ホームステイ」の実施。 苫小牧市の中学校1校 生徒36名 大阪府の高校3校 生徒117名	商工観光課	△	○					
				実効果額							
		平成25年度	平成24年度から実施している「農村ホームステイ」の継続と受入農業者の拡充を図り、基幹産業である農業を通じたグリーンツーリズムの取組みを推進。 大阪府の高校3校 生徒118名 受入協議会「まくべつ稔りの里」会員数62名→81名に拡充	商工観光課			○				
				実効果額							
		平成26年度	平成24年度から実施している「農村ホームステイ」の継続と受入農業者の拡充を図り、基幹産業である農業を通じたグリーンツーリズムの取組みを推進。 大阪府、兵庫県の高校3校 生徒116名 延べ46戸で受け入れ	商工観光課				○			
				実効果額							
		平成27年度	平成24年度から実施している「農村ホームステイ」の継続と受入農業者の拡充を図り、基幹産業である農業を通じたグリーンツーリズムの取組みを推進。 大阪府、兵庫県の高校3校 生徒118名 延べ43戸で受け入れ。 また、町内宿泊施設の宿泊代金を助成する「幕別町誘客促進事業」を実施し、町外からの交流人口の増加に伴う地域経済の活性化を推進。	商工観光課					○		幕別町誘客促進事業は平成28年1月末まで
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
5	行政サービスの品質管理の向上	各種業務のマニュアル化を積極的に進め、担当業務のマニュアル化による窓口繁忙期における職員間の連携を図り、迅速かつ的確な行政サービスの品質を確保するための効率的なシステムについて検討する。	総務課	△	→	○	→				
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	各種業務のマニュアル化は、進んでいない状況にあり、業務手順書を作成や電子決済システムなど平成25年度以降で検討する。	総務課		△					
				実効果額							
		平成25年度	窓口サービス向上のため、職員研修での接客研修やプレゼンテーション研修を実施する。 若手職員の即戦力化のため、メンター制度（先輩職員がサポートする）を平成26年度から実施する。 各係等におけるマニュアル作成の検討。	総務課			△				
				実効果額							
		平成26年度	窓口サービス向上のため、職員研修での接客研修やプレゼンテーション研修を実施する。 若手職員の即戦力化のため、メンター制度（先輩職員がサポートする）を実施する。 各係等におけるマニュアル作成の検討。	総務課				△			
				実効果額							
		平成27年度	窓口サービス向上のため、職員研修での接客研修やプレゼンテーション研修を実施する。 若手職員の即戦力化のため、メンター制度（先輩職員がサポートする）を実施する。 各係等におけるマニュアル作成の検討。	総務課					△		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
6	省エネ・リサイクル等の徹底及び新エネルギーの活用	徹底した事務経費の削減及び公用車のハイブリッド・小型車化を引き続き推進するとともに、太陽光・バイオマスエネルギー等の活用を促進し、幕別町環境宣言の基本理念及び基本方針に基づき、地球温暖化対策を積極的に推進する。	町民課	○						
			効果額 (目標額)							
		平成24年度	ハイブリッド・小型車化の推進（ハイブリッド車7台、クリーンディーゼル1台、低燃費車1台、小型車4台）、太陽光発電システムの設置推進（保育所1、小学校1、中学校1）により地球温暖化対策を積極的に推進している。	町民課 関係課	○	→				
		実効果額	1,810	1,796						
		平成25年度	ハイブリッド等の低燃費車及び小型車化の推進（ハイブリッド車8台、クリーンディーゼル1台、低燃費車1台、小型車4台）、太陽光発電システムの設置推進（保育所1、小学校1、中学校1）により地球温暖化対策を積極的に推進している。	町民課 関係課			○			
		実効果額			2,036					
		平成26年度	ハイブリッド等の低燃費車及び小型車化の推進（ハイブリッド車9台、クリーンディーゼル1台、低燃費車1台、小型車4台）、太陽光発電システムの設置推進（保育所1、小学校1、中学校1）により地球温暖化対策を積極的に推進している。	町民課 関係課				○		
		実効果額				2,370				
		平成27年度	ハイブリッド等の低燃費車及び小型車化の推進（ハイブリッド車11台、クリーンディーゼル1台、低燃費車1台、小型車4台）、太陽光発電システムの設置推進（保育所1、小学校1、中学校1）により地球温暖化対策を積極的に推進している。	町民課 関係課					○	
		実効果額						2,595		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
7	文書管理事務の徹底	事務事業の複雑・多様化及び電子処理による業務の増加に伴い、電子ファイルを含めた文書管理規程の見直しを行い、効率的な文書管理による業務の迅速化を図る。	総務課	△	○						
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	効率的な事務を可能とする執務空間について、文書の整理のための文書管理規定の見直しや文書ファイリングシステム、保存文書の電子化について、調査研究をしている。	総務課 企画室		△					
				実効果額							
		平成25年度	プロジェクトチームを組織し、文書ファイリングシステムについて、調査研究する。 ファイリングシステムとは、文書の発生から管理・保存・廃棄に至るまでを体系的に整備するとともに町民の知る権利の確保及び個人情報の保護の観点からシステム化されたもので、住民との情報共有化、行政事務の効率化、職員の意識改革が図られることから、平成26年度より導入を開始する。	総務課			△				
				実効果額							
		平成26年度	ファイリングシステムを平成26年度から27年度の2か年で保育所、幼稚園、発達支援センターを除く全課に導入する。 平成26年度は、5課44人に導入する。 平成27年度は、24課151人に導入予定。	総務課				○			
				実効果額							
		平成27年度	ファイリングシステムを平成26年度から27年度の2か年で保育所、幼稚園、発達支援センター、農業振興担当を除く全課に導入する。また、昨年度導入部署は、維持管理を行い、ファイリングの定着化を図る。 平成27年度は、25課147人に導入予定。	総務課					○		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ① 事務事業の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
8	危機管理の徹底	突発的に発生するいかなる危機にも機敏に対応するため、危機管理体制の強化および意識改革の徹底を図り、危機に対応できる行政体制を確立する。	総務課 町民課		△	○					
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	平成25年度に防災計画を見直しに合わせ、災害時での行政サービスの提供を維持するための業務継続計画を検討する。	総務課 町民課		△					
				実効果額							
		平成25年度	平成25年度の防災計画見直しを踏まえ、災害時の行政サービスの提供を維持するための業務継続計画を検討する。	総務課 町民課			○				
				効果額 (目標額)							
		平成26年度	水防法及び北海道水防計画に応じた計画とすること及び防災計画との整合を図るため、水防計画の修正を行った。 このほか、防災計画見直しに伴う各種マニュアルの修正の検討、災害時における行政サービスの提供を維持するための業務継続計画の作成を検討する。	総務課 町民課				○			
				実効果額							
		平成27年度	避難行動要支援者避難支援マニュアル、避難所運営マニュアル等を策定した。 また、5ヵ年計画の初年度として、地域自主防災訓練を実施し、実践を想定した避難行動及び避難所運営手順の確認により、防災体制の強化を図った。	総務課 町民課					○		
				実効果額							
小 計			効果額 (目標額)								
			H24実効果額	3,386	3,372						
			H25実効果額			3,612					
			H26実効果額				3,946				
			H27実効果額					4,171			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ② 民間活力の導入

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
9	新たな公共空間の創設及び行政のスリム化	公の施設の管理運営及び事務事業の民間委託については、施設の設置目的、利用対象者及び利用状況等を検証したうえで、指定管理者制度、業務委託及び民間移譲について、それぞれの特性を検討し、より効果的・効率的な管理運営及び住民サービスの向上かつ安定的な提供を図るために積極的に導入を進め、新たな公共空間の創設及び行政のスリム化を図る。	総務課	△	○						
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	「指定管理者制度導入に関する基本方針」を平成24年度に見直し、「短期的、中期的に指定管理導入を進める施設」を廃止し、「今後、指定管理者制度の導入を検討する施設」に改めた。 また、「幕別町立保育所民営化計画」に基づき、札内南保育所を民営化する。	総務課	△	○					
				実効果額							
		平成25年度	「指定管理者制度導入に関する基本方針」及び「幕別町立保育所民営化計画」に基づき、札内南保育所の民設民営化を行った。	総務課			○				
				実効果額							
		平成26年度	「指定管理者制度導入に関する基本方針」により、「今後、指定管理者制度の導入を検討する施設」について、引き続き検討を行う。	総務課				△			
				実効果額							
		平成27年度	平成24年度に「指定管理者制度導入に関する基本計画」を見直し、「今後、指定管理者制度の導入を検討する施設」71施設について、各施設管理者において検討を行ったが、新たな導入に至っていない。今後も導入に関する検討を引き続き行う。	総務課					△		
				実効果額							
		小 計		効果額 (目標額)							
				H24実効果額	0	0					
				H25実効果額			0				
				H26実効果額				0			
H27実効果額							0				

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ③ 補助金等の整理合理化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
10	団体等への補助金等の見直し	当初 補助金の交付にあたっては、補助金等適正化委員会による審査を引き続き行い、交付基準については透明性の確保をより確立するため、必要に応じ見直しを図り、補助金等の適正化を進める。	総務課	○						
			効果額 (目標額)							
		平成24年度 平成20年度策定の補助金等交付基準を平成23年度に見直しするとともに、引き続き補助金等適正化委員会において審査し、翌年度予算に反映している。	総務課	○	→					
			実効果額							
		平成25年度 引き続き補助金等適正化委員会において審査し、翌年度予算に反映している。	総務課			○				
			効果額 (目標額)							
		平成26年度 引き続き補助金等適正化委員会において審査し、翌年度予算に反映している。	総務課				○			
			実効果額							
		平成27年度 引き続き補助金等適正化委員会において審査し、翌年度予算に反映している。	総務課					○		
			実効果額							
小 計			効果額 (目標額)							
			H24実効果額	0	0					
			H25実効果額			0				
			H26実効果額				0			
			H27実効果額					0		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ④ 電子自治体の推進

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
11	各種事務処理システムの導入及び活用	現在導入している各種事務システムの機能に加えて、現状の個々の地理情報システム(GIS)等を住民サービスの活用に向けた検討をする。	企画室 土地改良課	△	→	○	→				
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	住民に多様な情報を提供するためには、現状の地理情報システムの統合が必須であるため、平成25年度以降にシステムの統合可能時期の検討を行う。(地籍、農政、林務、農委、土地改良、農業公社、地域振興、経済建設(上下水・中山間))	関係課	△	→					
				実効果額							
		平成25年度	平成25年4月から各地理情報システムでの航空写真データ及び地籍データの共有を図り、平成26年4月から航空写真データを他の用途に使用できる予定であることから、各種事務において航空写真データの提供が可能となる。	関係課			△				
				効果額 (目標額)							
		平成26年度	航空写真データを共有することで、各種事務における活用を図っている。	関係課				●			
				実効果額							
		平成27年度	航空写真データを共有することで、各種事務における活用を図っている。	関係課					●		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 ④ 電子自治体の推進

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
12	町ホームページの充実	I T機器の普及に伴い、町ホームページの需要は増大するため、町の魅力をさらに発信し、町外者及び転入世帯向けの情報提供を含め、より利用しやすいよう内容の充実を図る。	企画室	△	○						
			効果額 (目標額)								
		I T機器の普及に伴い、町ホームページの需要は増大するため、町の魅力をさらに発信し、町外者及び転入世帯向けの情報提供を含め、より利用しやすいよう内容の充実を図る。 (平成25年2月1日、ホームページリニューアルにより、外国語、スマートフォンに対応した。)	企画室		●						
			実効果額								
		平成25年2月1日、ホームページのリニューアルを行い、外国語やスマートフォンに対応したが、今後もより利用しやすいよう内容の改善を図っていく。	企画室			●					
			効果額 (目標額)								
		平成25年2月1日、ホームページのリニューアルを行い、外国語やスマートフォンに対応したが、今後もより利用しやすいよう内容の改善を図っていく。	企画室				●				
			実効果額								
		平成25年2月1日、ホームページのリニューアルを行い、外国語やスマートフォンに対応したが、今後もより利用しやすいよう内容の改善を図っていく。	企画室					●			
			実効果額								
		小 計			効果額 (目標額)						
					H24実効果額	0	0				
H25実効果額						0					
H26実効果額							0				
H27実効果額								0			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ① 組織・機構の再編

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
13	組織・機構の見直し	<p>時代の変化に対応できる効率的な組織に向けて点検、見直しを行う。</p> <p>①組織力の強化を図り、機動力を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人係の解消を図るとともに、部・課・係の統廃合を進める。 <p>②住民の利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップサービスに向けて再編する。 ・札内支所における待ち時間の短縮など機能強化を図る。 ・相談業務や各種講座・教室等の充実により住民サービスの拡充を図る。 	総務課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		平成24年度	<p>平成24年4月に、都市計画課と施設課の統合、忠類総合支所の住民課の廃止など、組織機構の見直しを実施する。</p> <p>札内支所における待ち時間短縮のために、カウンターの改修や総合案内の相談員を配置する。</p> <p>平成25年度以降も札内支所における相談業務の拡充や組織機構の見直しを実施していく。</p>	関係課	△	○				
		実効果額								
		平成25年度	<p>札内支所における健康相談事業の拡充し、防災担当主幹の設置、忠類総合支所に配置している教育委員会職員の業務拡大を実施。平成26年度には、行政事務の効率化と組織機構の見直し・点検を実施していきたい。</p>	関係課			○			
		実効果額								
		平成26年度	<p>職員による組織機構検討部会を立ち上げ、平成28年4月1日の組織機構の見直しに向け、協議を実施している。</p>	関係課				○		
		実効果額								
		平成27年度	<p>職員による組織機構検討部会で、平成28年4月1日の組織機構（案）をとりまとめ、平成27年12月議会に条例改正の提案に向けて、平成27年10月にパブリックコメントを実施している。</p> <p>*平成28年4月1日の組織機構案－4部14課（町長部局・出先機関（総合支所・支所等）を除く）</p>	総務課					○	
		実効果額								

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ① 組織・機構の再編

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
14	再任用職員の活用	当初 定年退職者の長年培った能力・経験を有効に活用するため、また、新規採用に比べ費用対効果が高いことから、職員構成のバランスを保ちつつ、計画的な再任用職員の活用を検討する。	総務課	△						
			効果額 (目標額)							
		平成24年度 再任用について意向調査は行い検討を行っているが、再任用には至っていない。再任用を希望する職員が増加することが予想されるため、定年退職者の知識・技能を活用するためにも、制度の活用について検討する。	総務課	△						
			実効果額							
		平成25年度 平成26年度より、無収入期間が発生することを踏まえ、雇用と年金の接続を図るとともに、人事の新陳代謝を図り、組織活力を維持しつつ、職員の能力を十分に活用していくため、再任用制度の効果的な運用を図る。	総務課			△				
			実効果額							
		平成26年度 平成26年度 再任用職員5名採用（フルタイム 1年）	総務課				●			
			実効果額							
		平成27年度 平成27年度 再任用職員2名採用（フルタイム 1年）	総務課					●		
			実効果額							
小 計			効果額 (目標額)							
			H24実効果額	0	0					
			H25実効果額			0				
			H26実効果額				0			
			H27実効果額					0		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ② 定員管理と給与の適正化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
15	定員の適正管理	当初 具体的数値目標を掲げた定員適正化計画を策定し、定員の適正化を図る。 平成23年5月20日 240人（年度内退職者数 16人） 平成24年4月1日 235人（年度内採用者数 11人、年度内退職者数 5人） 平成25年4月1日 235人（年度内採用者数 5人、年度内退職者数 13人） 平成26年4月1日 234人（年度内採用者数 12人、年度内退職者数 7人） 平成27年4月1日 233人（年度内採用者数 6人、年度内退職者数 6人） 平成28年4月1日 231人（年度内採用者数 4人） ＊（H23-H28 削減予定 9人 削減率 △3.8%）	総務課	○						
			効果額（目標額）		105,093	138,955	228,496	250,524	723,068	
		平成24年度	予定を上回る退職者があり、H24年度の効果額（目標額）は達成されている。 平成23年5月20日 240人（年度内退職者数17人） 平成24年4月1日 234人（年度内採用者数11人）	総務課	○	→				
		実効果額		118,224						
		平成25年度	平成24年4月1日 234人（年度退職者数 8人） 平成25年4月1日 236人（年度内採用者数10人） ※単年度効果額－42,482千円	総務課			○			
		実効果額			160,706					
		平成26年度	平成25年4月1日 236人（年度退職者数 18人） 平成26年4月1日 237人（年度内採用者数19人 ※再任用職員5人を含む） ※単年度効果額－94,748千円	総務課				○		
		実効果額				255,454				
		平成27年度	平成26年4月1日 237人（年度退職者数 12人 ※再任用職員5人を含む） 平成27年4月1日 238人（年度内採用者数13人 ※再任用職員2人を含む） ※単年度効果額－23,151千円					○		
		実効果額					278,605			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ② 定員管理と給与の適正化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
16	臨時職員の適正配置	事務事業の繁忙の状況に応じ、臨時職員の適正な配置に努める。	総務課	○							
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	一般事務補助の配置については、各課からの要望に基づき配置を行っている。(総務課対応分) H23年度 23人採用 H24年度 16人+税務課4人+選挙10人=30人採用	総務課	○	→					
				実効果額							
		平成25年度	一般事務補助の配置については、各課からの要望に基づき配置を行っている。(総務課対応分) H25年度 13人+短期5人(住民税・住民年金)+選挙11人=29人任用。	総務課			○				
				実効果額							
		平成26年度	一般事務補助の配置については、各課からの要望に基づき配置を行っている。(総務課対応分) H26年度 14人+短期7人(住民税・住民年金・児童福祉)+衆議11人+統一12人=44人任用。	総務課				○			
				実効果額							
		平成27年度	一般事務補助の配置については、各課からの要望に基づき配置を行っている。(総務課対応分) H27年度 13人+短期18人(住民税・住民年金・社会福祉・児童福祉等)+国勢調査5人+選挙12人=45人任用。	総務課					○		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

【中項目】 ② 定員管理と給与の適正化

[検討：△ 実施：○ 実施済：●]

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考		
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円			
17	時間外勤務手当・休日勤務手当の縮減	<p>業務の効率的な進行管理の徹底や部課内協力等により、時間外勤務・休日勤務の縮減を図ることにより、職員の健康管理及び手当の縮減を図る。</p> <p>①手当の総額を給料総額全体の6%以内を目標とし、各部署に必要額を配分</p> <p>②時間外・休日勤務の管理徹底</p> <p>③ノー残業デイの実施</p> <p>④夜間業務の多い部署や、夜間サービスなどについて、時差出勤制度の活用</p>	総務課関係課	△	○							
			効果額(目標額)		17,761	17,473	16,654	16,475	68,363			
		平成24年度	<p>①時間外・休日勤務の管理徹底のために、事前申請の徹底をしている。</p> <p>②毎週水曜日をノー残業デイとして実施している。</p> <p>③図書館・保育所のほか、窓口業務の夜間延長に際して、時差出勤を実施している。</p> <p>●平成24年度給与総額 893,598,852円 標準ベース 8% 71,487,908円 実績 86,096,067円 (9.6%) 目標ベース 6% 53,615,931円 H24年度は衆議院選挙により、時間外勤務が増。</p>	総務課関係課	△	○						
			実効果額		-14,608							
		平成25年度	<p>●平成25年度給与総額 849,003,408円 標準ベース 8% 67,920,273円 実績(見込み) 80,058,699円 (9.4%) 目標ベース 6% 50,940,204円 H25年度は参議院選挙により、時間外勤務が増。</p>	総務課関係課			○					
			実効果額			-12,138						
		平成26年度	<p>●平成26年度給与総額(見込) 849,052,094円 標準ベース 8% 67,924,168円 実績(見込み) 97,343,581円 (11.5%) 目標ベース 6% 50,943,126円 H26年度は衆議院議員選挙、子育て給付金事務等により、時間外勤務が増。</p>	総務課関係課				○				
			実効果額				-29,419					
		平成27年度	<p>●平成27年度給与総額(見込) 860,655,615円 標準ベース 8% 68,852,449円 実績(見込み) 97,594,738円 (11.3%) 目標ベース 6% 51,639,337円 H27年度は統一地方選挙、庁舎建設準備、臨時福祉給付金事務等により、時間外勤務が増。</p>	総務課関係課					○			
			実効果額					-28,742				
		小 計			効果額(目標額)		122,854	156,428	245,150	266,999	791,431	
					H24実効果額		103,616					
					H25実効果額			148,568				
					H26実効果額				226,035			
					H27実効果額					249,863		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ③ 職員の意識改革と人材育成

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
18	人事評価制度の導入	当初 職員一人ひとりが主要施策などに関して、事務・事業目標を定め、職員間で十分にコミュニケーションを図りながら、その達成度を的確に評価することにより、職員の資質と組織全体の能力の向上を図ることを目的に、段階的に試行範囲を拡大のうえ本格実施を行う。	総務課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		平成24年度	総務課	△						
			実効果額							
		平成25年度	総務課			△				
			実効果額							
		平成26年度	総務課				△			
			実効果額							
		平成27年度	総務課					△		
			実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ③ 職員の意識改革と人材育成

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
19	人材育成、職員能力開発の推進	<p>人材育成基本方針に基づき、分権時代に求められる職員の政策形成能力、対人能力、業務遂行能力の向上のため、各種研修の拡充など人材育成の強化を図る。</p> <p>①勤務年数に応じた研修 ～基本実務、接遇の徹底、自治大学校派遣の拡充 ②専門研修 ～市町村アカデミー研修派遣の拡充 ③自主研修 ～自ら課題を設定する自主的な研修 ④民間研修 ～民間企業における研修の拡充 ⑤職場内研修 ～職員等が講師となり、町独自のプログラムによる研修の拡充 ⑥人事交流 ～国・道との人事交流機会の拡充</p>	総務課	○	→					
			効果額（目標額）							
		<p>①一般研修 H23年18人、H24年20人 ②十勝広域連携研修 H23年7人、H24年40人 ③町村会主催研修 H23年9人、H24年11人 ④共済組合主催研修 H23年14人、H24年13人 ⑤自主研修 H23年4人、H24年8人 ⑥専門研修・その他 H23年29人、H24年18人 ⑦市町村アカデミー等 H23年2人、H24年1人 ⑧自治大学校 H23年1人、H24年1人 ⑨職場内研修 H23年329人、H24年224人 ⑩国・道派遣 H23年1人、H24年2人 ⑪民間研修 H23年5人、H24年1人 H23年度419人、H24年度339人</p>	総務課	○	→					
		実効果額								

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ③ 職員の意識改革と人材育成

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円							
19	人材育成、職員能力開発の推進	平成25年度 ①一般研修 H24年20人 H25年20人 ②十勝広域連携研修 H24年40人 H25年44人 ③町村会主催研修 H24年11人 H25年17人 ④共済組合主催研修 H24年13人 H25年19人 ⑤自主研修 H24年08人 H25年02人 ⑥専門研修・その他 H24年18人 H25年05人 ⑦市町村アカデミー等 H24年01人 H25年01人 ⑧自治大学校 H24年01人 H25年01人 ⑨職場内研修 H24年224人 H25年127人 ⑩国・道派遣 H24年02人、 H25年02人 ⑪民間研修 H24年01人 H25年13人 H25年度251人	総務課													
				実効果額												
				平成26年度	①一般研修 H25年20人 H26年25人 ②十勝広域連携研修 H25年44人 H26年41人 ③町村会主催研修 H25年17人 H26年17人 ④共済組合主催研修 H25年19人 H26年16人 ⑤自主研修 H25年02人 H26年00人 ⑥専門研修・その他 H25年05人 H26年13人 ⑦市町村アカデミー等 H25年01人 H26年01人 ⑧自治大学校 H25年01人 H26年01人 ⑨職場内研修 H25年127人 H26年212人 ⑩国・道派遣 H25年02人 H26年01人 ⑪民間研修 H24年01人 H26年09人 ⑫メンター制度 H26年度364人	総務課										
							実効果額									
							平成27年度	①一般研修 H26年 25人 H27年 18人 ②十勝広域連携研修 H26年 41人 H27年 38人 ③町村会主催研修 H26年 17人 H27年 18人 ④共済組合主催研修 H26年 16人 H27年 16人 ⑤自主研修 H26年 0人 H27年 1人 ⑥専門研修・その他 H26年 13人 H27年 4人 ⑦市町村アカデミー等 H26年 1人 H27年 1人 ⑧自治大学校 H26年 1人 H27年 1人 ⑨職場内研修 H26年339人 H27年266人 ⑩国・道派遣 H26年 1人 H27年 1人 ⑪民間研修 H26年 9人 H27年 11人 H26年度375人(10月末時点見込)	総務課							
										実効果額						

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 ③ 職員の意識改革と人材育成

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
20	職員提案制度の活性化	当初 政策提言や事務事業の改善に向けた職員提案を推進するため、職員提案制度を四半期ごとに職員に周知し、広く提案を求める。職員の自己啓発や能力開発の機会とするとともに、創意工夫が行われる職場風土を醸成する。	企画室	○						
			効果額 (目標額)							
		平成24年度 平成24年2月14日に現行の要綱を全部改正し、同日から施行。4月、7月、10月、1月に制度周知を実施しているが、要綱改正後においても1件の提案に留まっている。今後も制度活用に向けた周知強化を図るほか、具体的な提案事項を設定した提案の募集も行い、町政に対する積極的な参画意欲の向上に努める。	企画室	●						
			実効果額							
		平成25年度 平成25年度においては、5件の提案があり、すべての提案を採択（提案内容の一部採択を含む）した。今後も引き続き、制度活用に向けた周知を図り、町政に対する積極的な参画意欲の向上に努める。 ①パークゴルフ発祥の地をPRする看板設置など ②若手職員等の自学支援 ③メンター制度の導入 ④町長との職員面談 ⑤パークゴルフ甲子園(仮称)の開催	企画室			●				
			実効果額							
		平成26年度 平成26年度においては提案の採用までには至らなかったが、1件（封筒の広告印刷）の職員提案があった。 提案内容を「合併10周年を記念した住民参加型の事業」として予めテーマを設定した形で職員に募集した結果、5件の提案があり、現在、関係各課と調整を進めているところである。 人口減少対策に関する若手職員のプロジェクトチームを庁内に設置し、対策案を町長に提案するといった取組を行うなど、様々な形で町政に参画できる機会の確保に努めている。	企画室					●		
			実効果額							
		平成27年度 平成27年度においては提案の周知を行ったが提出が無かった。	企画室					●		
			実効果額							
小 計		効果額 (目標額)								
		H24実効果額	0	0						
		H25実効果額			0					
		H26実効果額				0				
		H27実効果額					0			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ① 住民参画と協働のまちづくり

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
21	住民参加による政策や事業の決定	当初 今後とも、ワークショップの開催、会議の公開、アンケートを実施するとともに、パブリックコメント等を活用し、各種政策の策定や事務事業の実施にあたり、広く住民の意見及び提言を求めるものとする。また、自治基本条例の制定についても検討を進めていく。	企画室 関係課	○							
			効果額 (目標額)								
		平成 24 年度	パブリックコメントを制度化し、各種政策の策定や事務事業の実施にあたり、説明責任を果たすとともに、広く住民の意見及び提言を聞く機会を設け公正の獲得と透明性の向上に努める。(H25.4.1施行)	企画室 関係課	△	→					
				実効果額							
		平成 25 年度	制度化したパブリックコメントを、広く住民に知らせるため広報まくべつやホームページ等でお知らせして、今後も広く住民の意見及び提言を聞く機会を設け公正の獲得と透明性の向上を図っていく。	企画室 関係課			●				
				実効果額							
		平成 26 年度	制度化したパブリックコメントを、広く住民に知らせるため広報まくべつやホームページ等でお知らせして、今後も広く住民の意見及び提言を聞く機会を設け公正の獲得と透明性の向上を図っていく。	企画室 関係課				●			
				実効果額							
		平成 27 年度	制度化したパブリックコメントを、広く住民に知らせるため広報まくべつやホームページ等でお知らせして、今後も広く住民の意見及び提言を聞く機会を設け公正の獲得と透明性の向上を図っていく。	企画室 関係課					●		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ① 住民参画と協働のまちづくり

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
22	附属機関委員における男女共同参画社会の実現	附属機関等の委員選考に際し、男女共同参画社会の実現に向け、当面女性委員の任用率最低25%以上を目標とし、多角的住民参画を促進する。	関係課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		平成24年度	・平成23年度委員会数 24 総委員数 307名 内女性71名 (比率23.1%) ・平成24年度委員会数 23 総委員数 283名 内女性71名 (比率25.1%) 今後、女性の任用率の低い機関について、改選時において改善していく。	関係課	△	○				
				実効果額						
		平成25年度	・平成25年度委員会数 22 総委員数 277名 内女性64名 (比率23.1%) 今後、女性の任用率の低い機関について、改選時において改善していく。	関係課			○			
				実効果額						
		平成26年度	・平成26年度委員会数 22 総委員数 285名 内女性66名 (比率23.2%) 今後、女性の任用率の低い機関について、改選時において改善していく。	関係課				○		
				実効果額						
		平成27年度	・平成27年度委員会数 22 総委員数 293名 内女性70名 (比率23.9%) 今後、女性の任用率の低い機関について、改選時において改善していく。	関係課					○	
				実効果額						

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ① 住民参画と協働のまちづくり

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
23	附属機関等の見直し	行政課題や施策に応じた附属機関等の統廃合及び新設、委員定数の見直しなど、あり方について毎年度見直しを図る。また、幅広い意見を求めるため、女性や若者の登用に努める。	関係課	△	○					
			効果額 (目標額)							
		附属機関等の統廃合等については、平成23年度末をもって青少年問題協議会を廃止し、児童生徒健全育成推進委員会と統合している。今後においても、情勢に応じて統廃合や新設について進めていくこととし、委員数や女性の登用についても同様としたい。	関係課	○						
			実効果額							
		情勢に応じて統廃合や新設について進めていくこととし、委員数や女性の登用についても同様としたい。	関係課			○				
			実効果額							
		情勢に応じて統廃合や新設について進めていくこととし、委員数や女性の登用についても同様としたい。	関係課				○			
			実効果額							
		情勢に応じて統廃合や新設について進めていくこととし、委員数や女性の登用についても同様としたい。	関係課					○		
			実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ① 住民参画と協働のまちづくり

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
24	行政パートナー制度の拡充	協働の担い手となるような組織、団体の育成を行うとともに、住民自らが行政の業務の一部を担う仕組み（仮称）行政パートナー制度の拡充を図る。	関係課	○						
			効果額（目標額）							
	平成24年度	町が管理する公園の環境美化を担う公園見守り隊を実施しているが、広報や選挙など行政の業務の一部を担う制度について、他の自治体の先進事例を調査研究していく。	関係課	△						
			実効果額							
	平成25年度	町が管理する公園の環境美化を担う公園見守り隊を実施しているが、広報や選挙など行政の業務の一部を担う制度について、他の自治体の先進事例を調査研究していく。	関係課			△				
			実効果額							
	平成26年度	町が管理する公園の環境美化を担う公園見守り隊を実施しているが、広報や選挙など行政の業務の一部を担う制度について、他の自治体の先進事例を調査研究していく。	関係課				△			
			実効果額							
	平成27年度	町が管理する公園の環境美化を担う公園見守り隊を実施しているが、広報や選挙など行政の業務の一部を担う制度について、他の自治体の先進事例を調査研究していく。	関係課					△		
			実効果額							
小 計			効果額（目標額）							
			H24実効果額	0	0					
			H25実効果額			0				
			H26実効果額				0			
			H27実効果額					0		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ② 公正で透明な行政運営

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
25	行政手続きの簡素化	<p>行政手続条例の適正な運用を図るとともに、申請に伴う事務処理については、手続きの簡略化や処理日数の短縮化等を図る。 ※申請書ダウンロード等</p>	企画室 関係課	○						
			効果額 (目標額)							
		平成24年度	<p>ホームページからの申請書のダウンロードは実施済みである。 今後は、電子申請、施設予約状況の公開など検討していく。</p>	企画室 関係課	△	○				
				実効果額						
		平成25年度	<p>ホームページからの申請書のダウンロードは実施済みである。 今後は、電子申請、施設予約状況の公開など検討していく。</p>	企画室 関係課			○			
				実効果額						
		平成26年度	<p>ホームページからの申請書のダウンロードは実施済みである。 野球場については、電子申請、施設予約状況については平成26年度より実施済み。他の施設については、電子申請、施設予約状況の公開など今後も検討していく。</p>	企画室 関係課				○		
				実効果額						
		平成27年度	<p>ホームページからの申請書のダウンロードは実施済みである。 野球場については、電子申請、施設予約状況については平成26年度より実施済み。他の施設については、電子申請、施設予約状況の公開など今後も検討していく。</p>	企画室 関係課					○	
				実効果額						

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 ② 公正で透明な行政運営

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
26	情報の共有化	住民参加機会の拡充と、各附属機関等の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議の内容等はホームページを通じ、住民に公開する。	関係課	○						
			効果額 (目標額)							
		住民参加機会の拡充と、各附属機関等の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議の内容等は広報紙やホームページを通じ、住民に公開している。	企画室		●					
			実効果額							
		今後も、住民参加機会の拡充と、各附属機関等の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議の内容等は広報紙やホームページを通じ、住民に公開していく。	企画室			●				
			実効果額							
		今後も、住民参加機会の拡充と、各附属機関等の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議の内容等は広報紙やホームページを通じ、住民に公開していく。	企画室				●			
			実効果額							
		今後も、住民参加機会の拡充と、各附属機関等の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議の内容等は広報紙やホームページを通じ、住民に公開していく。	企画室					●		
			実効果額							
小 計			効果額 (目標額)							
			H24実効果額	0	0					
			H25実効果額			0				
			H26実効果額				0			
			H27実効果額					0		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ① 健全な財政運営の確保

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
27	公債費の繰上償還	当初 中・長期にわたり健全な財政運営を確保するため、必要に応じ、公債費の繰上償還を行う。	総務課	○						
			効果額 (目標額)		8,938	1,974	1,473	782	13,167	
	平成24年度	平成23年度において、一般会計194,760千円の繰上償還（縁故資金）、公営企業会計49,660千円の借換えを実施し、利子負担の軽減を図った。	総務課	○						
			実効果額	31,746	0					
	平成25年度	平成25年度において、一般会計147,150千円の繰上償還（縁故資金）を実施し、利子負担の軽減を図った。	総務課			○				
			実効果額			10,314				
	平成26年度	平成26年度は予定していない。	総務課							
			実効果額							
	平成27年度	平成27年度において、一般会計296,933千円（国営土地改良事業地元負担金）の繰上償還を実施し、利子負担の軽減を図った。	総務課					○		
			実効果額					158,000		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ① 健全な財政運営の確保

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
28	事務事業評価制度の検討	限られた資源（人、物、財源など）で効率的・効果的な行政運営を行うためには、PDC Aサイクル※の確立や事務事業の重点化を図ることが不可欠なことから、その手法としての事務事業評価制度の導入を検討する。	総務課 企画室	△	○						
			効果額 (目標額)								
		平成 24 年度	事務事業評価制度の導入に向けて、先進市町村事例の調査を実施。	総務課 企画室	△						
				実効果額							
		平成 25 年度	事務事業評価制度の導入に向けて、先進市町村事例の調査を実施。	総務課 企画室			△				
				実効果額							
		平成 26 年度	事務事業評価制度の導入に向けて、先進市町村事例の調査を実施。	総務課 企画室				△			
				実効果額							
		平成 27 年度	平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成（予算・決算の見える化）する必要があるため（H27.1に国から要請）、これと併せた行政評価や事務事業評価のあり方を検討する。	総務課 企画室					△		
				実効果額							

※PDC Aサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をつなげたもので、計画から改善までをひとつのサイクル（輪）として、その改善を更に次の計画につなげていくことで継続的に業務改善をする手法。

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

【中項目】 ① 健全な財政運営の確保

[検討：△ 実施：○ 実施済：●]

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
29	広告料収入の検討	新たな自主財源の確保のひとつとして広告料収入を得るため、各種方策を検討する。	総務課 企画室 関係課	○							
			効果額 (目標額)	720	720	720	720	720	3,600		
		平成24年度	平成19年から町HPで広告を実施しているが、新たな広告料収入を得るため、引続き各種方策を検討する。	総務課 企画室 関係課	○	→					
				実効果額	699	84					
		平成25年度	平成19年から町HPで広告を実施しているが、新たな広告料収入を得るため、引続き各種方策を検討する。 また、新たな自主財源の確保のひとつとして、ふるさと寄附金の寄附者に対する特典の提供等について、平成26年度において検討する。	総務課 企画室 関係課			○				
				実効果額			270				
	平成26年度	平成19年から町HPで広告を実施しているが、新たな広告料収入を得るため、引続き各種方策を検討する。 また、新たな自主財源の確保のひとつとして、ふるさと寄附金の寄附者に対する特典の提供等について、平成27年6月（予定）より実施する。	総務課 企画室 関係課				○				
			実効果額				120				
	平成27年度	平成19年から町HPで広告を実施しているが、新たな広告料収入を得るため、引続き各種方策を検討する。 また、新たな自主財源の確保のひとつとして、ふるさと寄附金の寄附者に対する特典の提供等について、平成27年12月より実施する。	総務課 企画室 関係課					○			
			実効果額					60			
	小 計			効果額 (目標額)	720	9,658	2,694	2,193	1,502	16,767	
				H24実効果額	32,445	84					
				H25実効果額			10,584				
				H26実効果額				120			
				H27実効果額					158,060		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ② 受益と負担の公平確保

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
30	使用料・負担金等受益者負担の見直し	当初	提供する公共サービスに要する経費と受益の程度を勘案し、適正な受益者負担となっているか積算根拠の見直しを行う。使用料や手数料、負担金などの受益者負担について、4年ごとに積算根拠の見直しを行う。	総務課 関係課	△				○		
			効果額 (目標額)								
		平成24年度	受益者負担の公平化の原則に基づく使用料の見直しは進んでいない。平成25年度から検討を実施する。	総務課 関係課	△	→					
			実効果額								
		平成25年度	公共施設使用料については消費税導入以前から改定されていなく、その積算根拠及び受益者負担割合も明確でないことから、平成26年度に使用料等検討委員会、使用料等審議会を設置し、消費税等の税率が10%となる予定の平成27年10月1日を目途に使用料の改定を検討する。	総務課 関係課			△				
			実効果額								
		平成26年度	消費税等の税率10%への改正時期が、平成29年4月に見送られたことから、平成27年度の使用料等検討委員会において、積算根拠、受益者負担割合、使用料改正指針等の案を作成し、平成28年度の使用料等審議会を経て、平成29年4月1日に改定を予定する。	総務課 関係課				△			
			実効果額								
		平成27年度	消費税等の税率10%への改正時期が、平成29年4月に見送られたことから、平成27年度の使用料等検討委員会において、積算根拠、受益者負担割合、使用料改正指針等の案を作成し、平成28年度の使用料等審議会を経て、平成29年4月1日に改定を予定する。	総務課 関係課					△		
			実効果額								

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ② 受益と負担の公平確保

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
31	公共施設使用料減免の見直し (基本的廃止)	①受益者負担の公平化の原則に立ち、公共施設の使用料減免は、基本的に廃止する。 ②町民間の負担の公平化を図るため、減免基準の見直しを行う。	総務課 関係課	△					○		
			効果額 (目標額)					7,573	7,573		
			「公共施設の使用料減免の見直し」については、進んでいない。平成25年度から検討を実施する。	総務課 関係課	△						
			減免基準の見直しは、「30使用料・負担金等受益者負担の見直し」の公共施設使用料の見直しと同様に使用料等検討委員会、使用料等審議会において検討する。	総務課 関係課			△				
			公共施設使用料等の減免基準の見直しは、「30使用料・負担金等受益者負担の見直し」と同様に、使用料等検討委員会及び使用料等審議会において検討し、平成29年4月1日に改定を予定する。	総務課 関係課				△			
			公共施設使用料等の減免基準の見直しは、「30使用料・負担金等受益者負担の見直し」と同様に、使用料等検討委員会及び使用料等審議会において検討し、平成29年4月1日に改定を予定する。	総務課 関係課					△		
				効果額							
				効果額							
				効果額							
				効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考		
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円			
33	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	当初	近年、職員住宅や教員住宅に恒常的に空家が見受けられることから、必要戸数の見直しを行うとともに、他用途への転用を検討する。	総務課 教育委員会	○							
			効果額 (目標額)		-18,606	17,463	17,463		16,320			
		平成24年度	【教員住宅】教員の入居が見込めない教員住宅(桂町14戸及び緑町1棟6戸)については順次普通財産へ移管し、また青葉町、旭町及び文京町1戸については、他事業による解体を行い、その結果、平成21年度に制定した教員住宅戸数の適正化方針の適正化戸数を104戸から80戸へ変更する。	学校教育課	○							
			実効果額									
			旭町職員住宅については、H24建物付き土地として売り出したが売却できなかった。H25から解体を進める。 旭町教員住宅、青葉町教員住宅の解体を実施し、売却を進めた。(旭町1宅地の売却、青葉町は道営住宅用地として売却した。)	総務課	○							
			実効果額		-40,912							
		平成25年度	【教員住宅】教員の入居が見込めない教員住宅については順次普通財産へ移管している。青葉町の昭和50年度建築の3戸についても年度内に退去を予定しており、退去後に普通財産に移管する。これにより本年度中には適正化方針に定めた適正化戸数が80戸となる。	学校教育課			●					
			実効果額									
			まなびや中里の管理住宅は、管理人の入居が見込めないことから順次普通財産へ移管又は解体について検討する。	生涯学習課			△					
			実効果額									
			【職員住宅】旭町職員住宅の2戸を平成25年度に解体した。平成26年度に2戸、平成27年度に1戸の解体を行い、順次、平成28年度から分譲販売を予定する。 【旧教員住宅】普通財産となった旧教員住宅は順次、取り壊し分譲地として売却する。(H25旭町、H26青葉町解体予定) 入居可能な普通財産住宅は町営住宅への移管、売却等を検討する。	総務課			○					
			実効果額			-8,683						

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
33	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	【教員住宅】教員の入居が見込めない教員住宅については順次普通財産へ移管し、適正化方針に定めた適正化戸数が80戸となる。	学校教育課				●			
			実効果額							
		まなびや中里の管理住宅は、管理人の入居が見込めないことから順次普通財産へ移管又は解体について検討する。	生涯学習課				△			
			実効果額							
		【旧職員住宅】旧旭町職員住宅を平成25年度に2戸、平成26年度に2戸解体し、平成27年度に3戸の解体を予定する。平成28年度から宅地造成し、分譲販売を予定する。 【旧教員住宅】普通財産となった旧教員住宅は、現入居者が退去後に順次取り壊し、分譲地として売却又は行政財産としての利用を検討する。（桂町12戸、相川4戸、青葉町2戸）	総務課				○			売却額は34に計上
			実効果額				-9,353			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
平成27年度		【教員住宅】教員の入居が見込めない教員住宅については順次普通財産へ移管し、適正化方針に定めた適正化戸数が80戸となる。	学校教育課						●	
			実効果額							
		まなびや中里の管理住宅は、管理人の入居が見込めないことから順次普通財産へ移管又は解体について検討する。	生涯学習課						△	
			実効果額							
		【旧職員住宅】旧旭町職員住宅を平成25年度に2戸、平成26年度に2戸解体し、平成27年度に3戸の解体を予定する。平成28年度から宅地造成し、分譲販売を予定する。 【旧教員住宅】普通財産となった旧教員住宅は、現入居者が退去後に順次取り壊し、分譲地として売却又は行政財産としての利用を検討する。（桂町12戸、相川4戸、青葉町2戸）	総務課						○	
			実効果額						-10,000	

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
34	普通財産の売却	当初	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地について売却を進める。	総務課	○						
			効果額 (目標額)	5,124	12,028	14,559	32,735	28,775	93,221		
		平成24年度	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地について売却を進めた。ただし、No.33に計上した旭町職員住宅、旭町教員住宅及び青葉町教員住宅は除く。 売却額 H23～30,067,860円（実績）、H24～62,032,613円（実績）	総務課	○						
			実効果額	30,067	62,032						
		平成25年度	分譲地として8宅地、将来にわたり利用見込みのない土地を1宅地、計9宅地を平成25年度に28,749,960円で売却した。（分譲地：旭町旧教員住宅跡地1宅地3,527,000円、札内中央町公営住宅跡地2宅地11,875,099円、緑町旧教員住宅1宅地2,769,000円ほか）	総務課			○				
			実効果額			29,501					
		平成26年度	分譲地として3宅地、将来にわたり利用見込みのない土地を4宅地、計7宅地を平成26年度に8,883,490円で売却した。（旧旭町教員住宅2宅地、忠類あおぞら団地1宅地ほか） 引き続き、旧旭町教員住宅8宅地、旧旭町近隣センター1宅地、札内中央町分譲地5宅地の計14宅地の分譲地販売を行う。	総務課				○			
			実効果額				8,883				
		平成27年度	分譲地として3宅地（旧旭町教員住宅2宅地、旧札内中央町公営住宅1宅地）、将来にわたり利用見込みのない土地を4宅地、計7宅地を平成27年度に14,759,895円で売却した。 引き続き、旧旭町教員住宅6宅地、旧旭町近隣センター1宅地、札内中央町分譲地4宅地の計11宅地の分譲地販売を行う。	総務課					○		
			実効果額					14,469			

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
35	公共施設の適正管理	豊岡近隣センターを廃止予定であり、新たな改修は行っていないが、使用可能な状態であるため廃止時期は未定である。	総務課			△				
			実効果額							
		文化施設や体育施設は老朽化が進んでおり、住民ニーズや費用対効果を勘案して、計画的な修繕や改築等を実施していく。 百年記念ホールは、H25年度に改修計画を策定。後年次に改修等を実施していく。 千住考古館、ふるさと館は、合築による新築を後年次に予定。 まなびや相川、まなびや中里は、今後のあり方について検討が必要。 駒島公民館は、集団研修施設こまはたを含めたあり方の検討が必要 町民会館は、耐震診断の結果を踏まえ後年次に耐震補強を予定。 農業者トレーニングセンターは、H26年度に改修計画を策定予定。 札内東町民プールは老朽化が進んでおり、後年次に建て替えを予定。 忠類体育館は、忠類中学校と一括管理とし、現状のまま使用していく。	生涯学習課			△				
			実効果額							

平成25年度

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円	
35	公共施設の適正管理	豊岡近隣センターを廃止予定であるが、使用可能な状態であるため廃止時期は未定である。	総務課				△			
			実効果額							
		文化施設や体育施設は老朽化が進んでおり、住民ニーズや費用対効果を勘案して、計画的な修繕や改築等を実施していく。 百年記念ホールは、H25年度に改修計画を策定。後年次に改修等を実施していく。 千住考古館、ふるさと館は、合築による新築を検討し、後年次に予定。 まなびや相川、まなびや中里は、今後のあり方について検討が必要。 駒島公民館は、集団研修施設こまはたを含めたあり方の検討が必要 町民会館は、平成26年度に耐震補強を実施。 農業者トレーニングセンターは、今後改修を必要とする箇所の調査を行い、後年次に改修を行う。 札内東町民プールは老朽化が進んでおり、後年次に建て替えを予定。 忠類体育館は、忠類中学校と一括管理とし、現状のまま使用していく。	生涯学習課				△			
			実効果額							

平成26年度

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
35	公共施設の適正管理	<p>豊岡近隣センターを廃止予定であるが、使用可能な状態であるため継続して使用する。廃止時期は未定である。</p> <p>文化施設や体育施設は老朽化が進んでおり、住民ニーズや費用対効果を勘案して、計画的な修繕や改築等を実施していく。 百年記念ホールは、H25年度に『幕別町百年記念ホール改修計画』を策定。後年次に改修等を実施していく。 千住考古館、ふるさと館は、合築を含めた改築について、『幕別町郷土文化資料館整備等基本構想』を策定していく中で検討していく。 まなびや相川、まなびや中里は、今後のあり方について検討が必要。 駒島公民館は、集団研修施設こまはたを含めたあり方の検討が必要。 町民会館は、平成26年度に耐震補強を実施。 農業者トレーニングセンターは、今後改修を必要とする箇所の調査を行い、後年次に改修を行う。 札内東町民プールは老朽化が進んでおり、後年次に建て替えを予定。 忠類体育館は、忠類中学校と一括管理とし、現状のまま使用していく。</p>	総務課				△				
			生涯学習課						△		
小 計				効果額 (目標額)	5,124	-6,578	32,022	50,198	28,903	109,669	
				H24実効果額	30,067	21,120					
				H25実効果額			20,818				
				H26実効果額				-470			
				H27実効果額					4,469		

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ④ 公共工事のコスト縮減、入札及び契約の適正化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円		
36	公共工事コスト縮減に関する行動計画に基づく具体的施策の実施	当初	工事コストの低減のほか、工事の時間的コスト、ライフサイクルコスト、社会的コストの低減や工事の効率性向上による長期的コストの低減など、行動計画に基づき公共工事に関する様々な要素について各種の施策を推進する。	総務課 土木課 関係課	○						
				効果額 (目標額)							
		平成24年度	効果額の算出はできないが、行動計画に基づく各種施策の推進状況を集計して、実施状況の確認を行っている。	関係課	●	→					
				実効果額							
		平成25年度	効果額の算出はできないが、行動計画に基づく各種施策の推進状況を集計して、実施状況の確認を行っている。	関係課			●				
				実効果額							
		平成26年度	効果額の算出はできないが、行動計画に基づく各種施策の推進状況を集計して、実施状況の確認を行っている。	関係課				●			
				実効果額							
		平成27年度	効果額の算出はできないが、行動計画に基づく各種施策の推進状況を集計して、実施状況の確認を行っている。	関係課					●		
				実効果額							

平成27年度幕別町行政改革大綱（第3次）推進計画進捗状況

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 ④ 公共工事のコスト縮減、入札及び契約の適正化

〔検討：△ 実施：○ 実施済：●〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位：千円				
37	入札・契約制度の見直し	当初	入札・契約の透明性・公平性・競争性の向上を図るとともに、入札・契約業務の効率化及び簡素化を図る。	総務課	○								
			効果額 (目標額)										
		平成24年度	郵便入札は先進地でも効果が上がっていない。また、本町は90.87%が町内業者の受注（H23実績）であり、電子入札は町内業者及び町の環境整備が必要であることから管内の自治体同様本町も当分は導入しない。閲覧図書を電子データ化するなど入札参加者へのサービス向上は図られている。	総務課	○	→							
			実効果額										
		平成25年度	H23から閲覧図書の電子データ提供を実施済みである。郵便入札制度は制度上実施できるが、先進地においてもその効果が得られていないため、当面の間、実施しない。電子入札は、本町発注事業の9割の受注が町内業者であり、設備導入費用に対する効果が期待できないことから、管内他町村同様、当面の間、実施しない。	総務課			○						
			実効果額										
		平成26年度	H23から閲覧図書の電子データ提供を実施済みである。郵便入札制度は制度上実施できるが、先進地においてもその効果が得られていないため、当面の間、実施しない。電子入札は、本町発注事業の9割の受注が町内業者であり、設備導入費用に対する効果が期待できないことから、管内他町村同様、当面の間、実施しない。	総務課				○					
			実効果額										
		平成27年度	H23から閲覧図書の電子データ提供を実施済みである。H26から透明性・公平性の確保として、大型工事について公募型指名競争入札を新たに実施した。H27から指名通知書の送付を紙媒体から電子メールによる通知に変更した。電子入札については、受注者の9割を占める町内業者においてもパソコン等の普及が進んでいることから、設備導入に対する費用対効果等を検証し、事務手続きの簡素化を目的として、今後、導入に向けて検討する。	総務課					○				
			実効果額										
		小 計				効果額 (目標額)							
						H24実効果額	0	0					
						H25実効果額			0				
						H26実効果額				0			
						H27実効果額					0		

□幕別町行政改革大綱（第4次）推進計画 推進項目（案）

幕別町行政改革大綱（第4次）前期推進計画（案）		部会
1 効率的で効果的な事務事業の推進	①事務事業の整理合理化	第1
	②行政サービスのアウトソーシングの推進	
	③補助金等適正化の推進	
	④徹底した情報管理	
	⑤官民・広域連携の強化	
2 迅速で的確に対応する行政組織の確立	①機能性の高い組織・機構の構築	第2
	②定員管理と給与の適正化	
	③職員の意識改革と人材育成	
3 住民との協働による行政運営の推進	①行政情報の適正な提供	第2
	②住民との連携強化による協働のまちづくりの推進	
4 健全な財政運営の保持	①安定した財政運営の確立	第3
	②歳入確保の推進	
	③定住・移住の促進	
	④財産の有効活用・処分	
	⑤公共工事のコスト縮減、入札及び契約の適正化	

○「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」（平成27年8月28日付け総行経第29号総務大臣通知）等に基づき（案）を作成。

※参考

幕別町行政改革大綱（第3次）		部会
1 効率的な行政運営システムの確立	①事務事業の整理合理化	第1
	②民間活力の導入	
	③補助金等の整理合理化	
	④電子自治体の推進	
2 自立型組織への転換と組織の再編	①組織・機構の再編	第2
	②定員管理と給与の適正化	
	③職員の意識改革と人材育成	
3 住民との協働による行政運営の実現	①住民参画と協働のまちづくり	第2
	②公正で透明な行政運営	
4 自立可能な財政構造の構築	①健全な財政運営の確保	第3
	②受益と負担の公平確保	
	③財産の有効活用	
	④公共工事のコスト縮減、入札及び契約の適正化	

幕別町行政改革大綱(第4次)及び推進計画 策定スケジュール (案)

項目	平成 27 年度																	
	H27.10月			11月			12月			H28.1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
行革推進委員会	●																	
				中旬 委員会会議①			上旬(10日頃) 委員会会議② ・パブコメ案協議						下旬 委員会会議③ ・中間案協議			下旬 委員会会議④ ・大綱、推進計画最終案協議		
行革推進本部	●																	
	16日 推進本部会議①						上旬 部会長・副部会長 ・パブコメ案協議						下旬 推進本部会議② ・中間案協議			中旬 推進本部会議③ ・最終案協議		
部会(1~3部会)	● ←————→ ●																	
	16日 部会会議①			10月下旬~11月 部会会議 各部会②~⑥ ※週1回			上旬 部会会議⑦ ・パブコメ案協議						上~中旬 部会会議⑧ ・中間案協議					
町議会	●																	
				11月中~下旬 議長、副議長確認												上旬 総務文教常任委員会		
その他	● ←————→ ●																	
	28日まで 『一人一提案』・現推進計画の進捗状況						中旬 ・広報(パブコメ)原稿提出			パブコメ(1/6~2/5)								

